

**地理空間情報活用推進基本計画において
重点的に取り組むべき施策（シンボルプロジェクト）の工程表**

1. 自然災害・環境問題への対応		
①	統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	激甚化・頻発化する災害から国民の生命を守り、地域の暮らしや経済を守るため、防災サイクルの各段階において、地理空間情報を高度に活用した防災・減災に資する技術「G空間防災技術」と、それを関係府省間で連携させる「統合型G空間防災・減災システム」の社会実装を防災サイクルの各段階において推進する。
②	地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）や「いぶき2号」（GOSAT-2）、気候変動観測衛星「しきさい」（GCOM-C）、水循環変動観測衛星「しずく」（GCOM-W）等を運用して地球規模で環境変化を捉え、国内外の関係機関へデータを提供し、その利活用を促進する。さらに、令和5年度（予定）に、より広範囲・高精度の観測が可能な温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）の打ち上げを行い、これらの取組を強化する。
2. 産業・経済の活性化		
③	スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進	農業機械の自動走行やドローン・人工衛星からのセンシングデータに基づく生育診断等のデジタル技術を活用したスマート農業の現場実装を加速化する。また、農地台帳等の情報と衛星画像・作物情報等を統合した「農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）」を開発、運用し、農地関連業務等の抜本的な効率化・省力化、高度化を図る。
④	i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進	インフラ分野のDXを加速化させる一環として、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用するi-Constructionを推進する。また、ICTの全面活用により蓄積される公共工事の3次元データを活用するため「国土交通データプラットフォーム」を整備し、オープンデータ化、G空間情報センターへの情報集約等を通じて、3次元データの流通と利活用拡大などを推進する。
⑤	衛星データ利活用促進事業	複数の地域で様々な衛星データを国が調達して政府衛星データプラットフォーム「TeIIus」に搭載し、当該地域において、地方公共団体等のユーザーのニーズ（海洋モニタリング、インフラ管理、防災・減災等）を踏まえ、社会課題解決のための衛星データを利用したビジネスの実証支援を行う。本事業により創出した成功事例について、他の地方公共団体等への横展開を図る。
3. 豊かな暮らしの実現		
⑥	自動運転システムの開発・普及の促進	高齢化の進む過疎地等での移動手段の欠如や物流業界におけるドライバー不足等の社会課題の解決に向け、一般道における運転支援（レベル2）及び高速道路における自動運転（レベル3）を実現するための自動運転のデータ基盤の拡充及びデータ配信システムを構築するとともに、車両等から収集したデータの連携・利活用の仕組みについて検討を進める。
⑦	「空間ID」を含む3次元空間情報基盤の整備	自動運転車やドローン、自動配送ロボット等の高度な運行等を可能にするため、実空間の位置情報を統一的な基準で一意に特定する「3次元空間ID（空間ID）」を含めた必要なデータの情報規格の整理や、データの入出力・更新を通じて実世界の行為を制御するためのデジタルインフラの整備について検討し、実空間の多様なデータの共有・活用を推進する。
⑧	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	「スマートシティ」をはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、都市空間そのものをサイバー空間上に再現する3D都市モデルを新たなデジタルインフラとして整備するとともに、これを活用したスマートなまちづくり、防災、モビリティ等の多様な分野におけるユースケースの開発に取り組み、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化が自律的に行われる仕組みを構築する。
4. 地理空間情報基盤の継続的な整備・充実		
⑨	高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進	衛星測位による高精度な位置情報が官民の様々な分野で安心して利活用可能となるよう、電子基準点網の適切な運用、民間等電子基準点の登録制度の普及促進、地殻変動補正の仕組みの精度向上や安定的な運用の確保、新たな標高基準の整備等により、信頼性の高い位置情報の流通を図るとともに、デジタルツインの実現に不可欠な3次元地図の作成基盤となる基準類や3次元点群データの整備を進める。
⑩	準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進	G空間社会の実現に不可欠な位置情報と時刻情報を提供する重要な社会基盤である準天頂衛星システムについて、持続測位が可能な7機体制確立を目指すとともに、サービスの提供を着実に実施する。また、準天頂衛星システムの測位能力の維持・向上に向け、中長期的な観点から我が国の衛星測位システムの在り方について検討を行う。

1. 自然災害・環境問題への対応

① 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

施策の概要

○国や地方公共団体等が保有・収集する防災に関する地理空間情報を高度に活用するG空間防災技術の社会実装を推進することで、防災サイクルの各段階を通じて、多様なデータの迅速かつ正確な情報共有や、刻一刻と変化する状況に応じた適切な対応等を可能とし、近年激甚化・頻発化する災害から国民の生命を守り、地域の暮らしや経済を守る。

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
G空間防災技術を活かした取組を関係府省間で有機的に連携させ、統合型G空間防災・減災システムの構築を推進				
中小河川の洪水浸水想定区域図データの提供の開始	<ul style="list-style-type: none"> ・中小河川の洪水浸水想定区域図データの追加提供 ・提供するリスク情報の迅速なオープンデータ化の推進 			
準天頂衛星4機体制の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・災害・危機管理通報サービスの拡張 ・衛星安否確認サービスの強化 	準天頂衛星7機体制の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・災害・危機管理通報サービスの配信情報の運用 ・衛星安否確認サービスによる情報収集機能の運用 			
次世代航空機搭載合成開口レーダによる観測技術の確立に向けた実証観測の実施			世界最高水準(分解能15cm)の観測技術の確立	観測技術・解析技術の高度化



重要業績指標(KPI)	目標値
<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップポータルサイトから提供する洪水浸水想定区域図データの提供数[令和4年1月現在:1,548] ・災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張[令和4年1月現在:開発・整備中] ・衛星安否確認サービスの機能を有する準天頂衛星7号機の運用[令和4年1月現在:開発・整備中] ・次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立[令和4年1月現在の地表面分解能:30cm] 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水浸水想定区域図データを約17,000に拡充(令和8年度) ・配信情報の拡張(令和5年度) ・運用開始(令和5年度めど) ・分解能15cmの地表面観測技術の確立(令和7年度)

担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣官房地理空間情報活用推進室
 関係機関等 : 内閣府、総務省、国土交通省、関係府省

